

Ⅲ 平成21年度社会保障財源の概要

平成21年度の社会保障財源の総額は121兆8,326億円である。

- (1) 項目別割合をみると、社会保険料が45.5%、公費負担が32.2%、他の収入が22.4%となっている。
- (2) 対前年度比は20.0%の増加となった。

表7 項目別社会保障財源

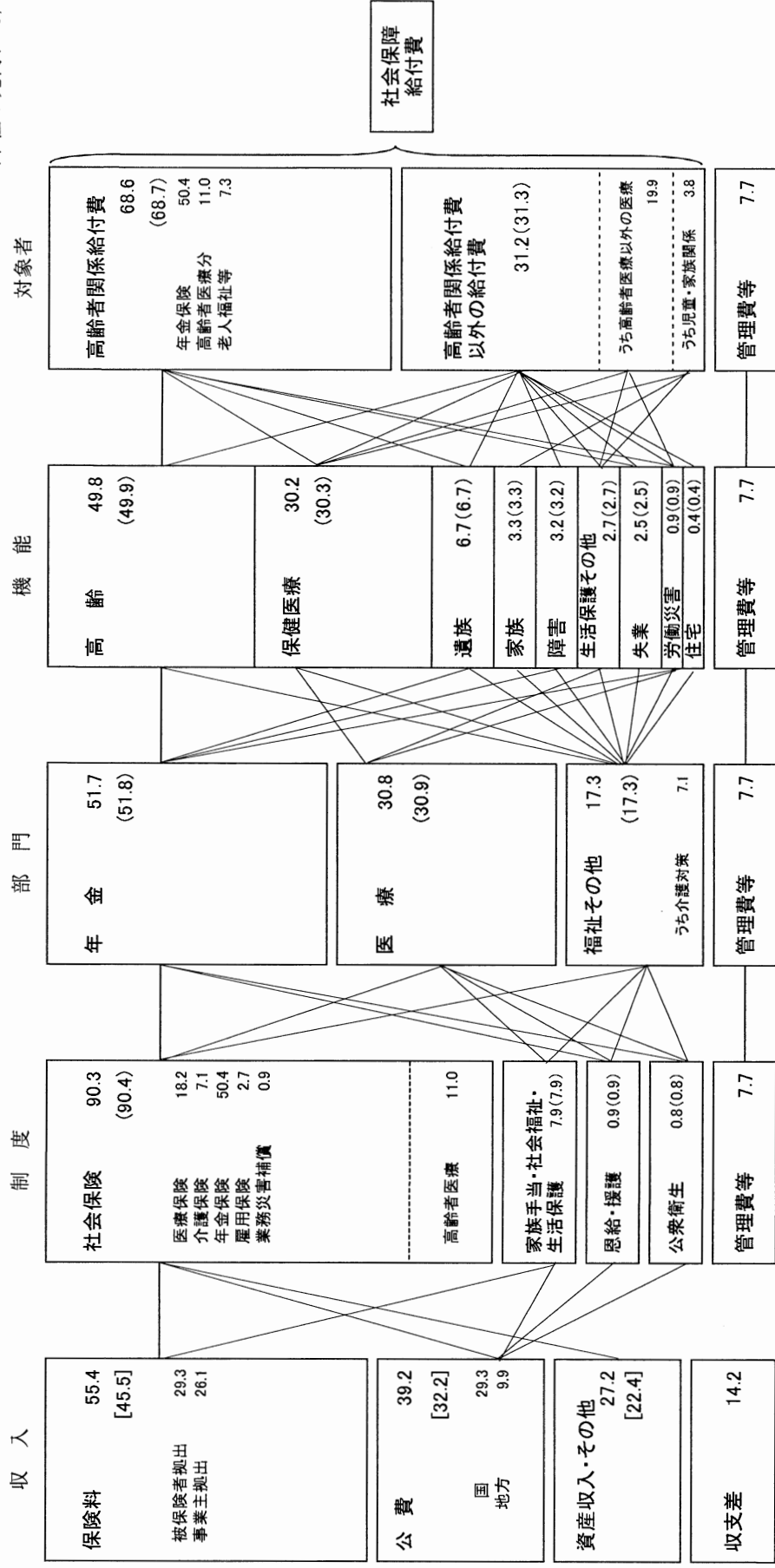
	平成20年度	平成21年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,015,378 (100.0)	1,218,326 (100.0)	202,949	20.0
I 社会保険料	574,476 (56.6)	554,126 (45.5)	△ 20,351	△ 3.5
事業主拠出	273,261 (26.9)	261,147 (21.4)	△ 12,114	△ 4.4
被保険者拠出	301,215 (29.7)	292,978 (24.0)	△ 8,237	△ 2.7
II 公費負担	327,015 (32.2)	391,739 (32.2)	64,724	19.8
国	234,670 (23.1)	293,146 (24.1)	58,476	24.9
地方	92,345 (9.1)	98,593 (8.1)	6,248	6.8
III 他の収入	113,886 (11.2)	272,461 (22.4)	158,575	139.2
資産収入	7,601 (0.7)	146,154 (12.0)	138,553	1,822.7
その他	106,285 (10.5)	126,307 (10.4)	20,022	18.8

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 「他の収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。
また、「その他」は積立金からの受入を含む。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2009（平成21）年度）

（単位：兆円、％）



（注）

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等である。
2. 平成21年度の社会保障収入は121.8兆円（他制度からの移転を除く）であり、〔 〕内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成21年度の社会保障給付費は99.9兆円であり、（ ）内は社会保障給付費に対する割合。